

RESPONSIBLE CARE

J R C C だより

新入会員紹介

三洋化成工業株式が96年11月に加入されました。これで現在会員数は79社となります。

社名	三洋化成工業株式会社
本社	京都市
創立	1949年
売上高	689億円(95年度)
主な製品群	界面活性剤、ウレタン関連製品、高分子薬剤、特殊化学品

会員交流会

2月13日に東京で会員交流会を実施致しました。議題は「RCパフォーマンス指標管理表」「RC内部監査指針・チェックリスト例」「RC実施計画書/報告書提出」に関する指針類の新設・改訂案でした。これら指針類の整備によりRC活動の一層の向上と、活動成果の定量的評価が可能となることをねらっています。

RC説明会

RC説明会を下記のように東京、大阪で開催いたしました。皆様の関心は極めて高く、両会場とも満員の盛況でした。(東京約270名、大阪約200名)

【会場】
 東京会場 2月24日 霞ヶ関プラザホール
 大阪会場 2月26日 薬業年金会館

【演題】
 RCについて
 事例紹介
 東京：日産化学工業株式、日本油脂株式
 大阪：鐘淵化学工業株式、(株)日本触媒
 RCへの参加について

イギリス、ドイツのレスポンシブル・ケア (大内記)

私ども4人は本年1月11日から1週間、極寒のイギリス、ドイツを訪問し、レスポンシブル・ケアの現状と今後について意見交換を行いました。訪問先はCIA(英国化学工業協会)(ロンドン)、BPケミカル工場(ハル)、BCDTA(英国化学流通・貿易協会)、VCI(独化学工業協会)(フランクフルト)、BASF工場(ロードビヒハーゲン)の5ヶ所で毎日移動するという強行スケジュールでしたが、全ての場所でも友好的な腹割った話ができて、有効な1週間となりました。



▲BPケミカル工場(ハル)にて

- 取組の内容、印象について簡単に紹介すると、
- CIAはISO9001、14001、EMAS、BS8800(安全衛生)を含めたRC一括検証を推進中。
- 4ヶ所ともISO云々よりもすでに推進しているRC、HSEを重視しており、その成果(パフォーマンス)を公開するのが信頼を得る最良の方策と考えている。
- EMASがドイツで多く取得されているのは、ドイツ独自の理由による。
- 全国一斉オープンデーを英、独とも実施しており、工場への訪問者は多く好評を得ている。
- 地域との対話、信頼性の向上に力を入れていることが直に感じられた。

今後とも情報交換を行い、友好を深めたいと思います。仕事以外では日曜日の2階バスによるロンドン巡り、BASFでの会談終了後の夕陽迫る雪のハイデルベルグ城の散策、オーバーの襟を立てながらの休息を楽しみましたが、この1週間の最大の楽しみは、やはり夜の飲食で、坂本さんの案内で食事をしながらのビール、ワイン、十分に満喫いたしました。訪問の各社に感謝しつつ再来を誓いながら極寒の短い訪問を終了しました。

荒井薫(日本合成ゴム)、大内功(昭和電工)、坂本敏幸(ブラッセル駐在)、堀川徹也(JRCC事務局)



JRCC設立後、3年目の春を迎えました。会員各位のご努力によりRCの知名度は上がって参りましたが、同時にその成果に対する評価も厳しくなるものと思われまます。

JRCCニュースも気分を一新し、皆様の日々の活動を生き生きと伝えられるように、また、世界のRCの動きを遅滞なくお伝えできるように工夫を加えていきたいと思ひます。本年も、一層のご協力とご鞭撻をお願いいたします。

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No.5

RC "RESPONSIBLE CARE"

～1997年・春季号～

1997年2月10日発行
 編集兼発行人 山中 正美
 発行所 日本レスポンシブル・ケア協議会
 〒100 東京都千代田区霞が関3-2-6
 TEL 03-3580-1381
 編集協力 株式会社 創言社
 〒102 東京都千代田区九段北1-4-5
 TEL 03-3262-6275



レスポンシブル・ケア

1997
 春季号

レスポンシブル・ケア と産学官協力



東洋エンジニアリング株式会社 会長
社団法人化学工学会 前会長

上床 珍彦



Index

知っておきたいRC用語	2	RCAP '97TOKYO	8
Voice	3	● 講演者、報告者決まる	
● 東洋エンジニアリング株式会社 会長 社団法人化学工学会 前会長 上床 珍彦		● 主催者、会議事務局、参加予定者の声	
From Members【第4回】	4	顧問会議開催	10
● デュポン株式会社 常務取締役業務部長 眞子 弘之さん		RCを語る	11
News Topics	6	● 国内、初の「化学物質のリスク・マネージメント」セミナー開催	
● レスポンシブル・ケア千葉地区 地域発表会開催		● 化学物質の環境リスクシンポジウムで「PRTR制度」の 自主的取り組み事例としてRCを説明	
		● 環境化学講演会で「化学物質管理事例」としてRCを説明	
		JRCCだより	12

知っておきたいRC用語

化学物質過敏症

「化学物質過敏症」とか「シックハウス症候群（新築症）」という言葉は、新築家屋に入居時に、気分が悪くなるなどの症状を表すものとして95年頃よりマスコミで報道されるようになりました。しかし正確にはそれらの語の意味は異なります。

化学物質によって発症し、頭痛、冷え、せき、喘息、手足のふるえなどの主に自律神経系の症状が現れることを言います。

過去に一時に多量の化学物質に曝露された人が、その化学物質への適応能力を超えてしまうとその後ごく微量の化学物質に対して発症すると説明しています。

しかし科学的客観的な証明がしにくいことから、国内外とも現在病名としては認められていません。

北里大学医学部眼科・石川哲教授らが命名したもので、一般の人には感じないごく微量の化学物質の濃度が異常に高くなる場合があります。特に高気密化した室内に認められます。

新築や改築を行った室内は建材、塗料、防蟻剤、防虫剤などから揮発する化学物質の濃度が異常に高くなる場合があります。特に高気密化した室内に認められます。

このような室内に立ち入ると、前述の「化学物質過敏症」と似たような症状を呈します。これを「シックハウス症候群」と呼んでいます。

原因物質は様々であり、特定することは困難ですが、とくに合板の接着剤に起因するホルムアルデヒドや塗料の有機溶剤などがあげられています。

日本化学工業協会は、96年に、これらの現象の実態把握と共にその原因、対策等について研究を実施し、近く、その結果を調査レポートとして発行の予定です。

シックハウス症候群（新築症）

日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）が発足して早、2年近くになります。この間、関係各位の努力により、各委員会を始めとして、その活動が極めて活発になり、成果を挙げつつあることは慶賀の至りです。

ご高承の如くJRCCは、企業の安全・健康・環境への取り組みを規制対応型から自主管理型へと大きな方向転換を目指して設立されたもの故、産業界指導型であり、企業の自己責任型であることは論を俟たないものでありますが、国際的にはその発足時期で、欧米に対し出遅れており、また後発国の追い上げもあって、日本のJRCCの速やかなる発達と成長が期待・要求されるところであります。

一方、レスポンシブル・ケア（RC）は産業界指導型ではあるが、各企業はRCだけを行っている訳にはいかない。従って、その補足として学と官との協力でやるのが、早く充実したレスポンシブル・ケア（RC）への道であると思う。

即ち、学の中立的な物の見方、考え方及び、新しい創造技術、発想を取り入れること。また、官の情報力、特に国際的、横断的なもの。且つ、他とのバランス的な見方・

情報を利用する。特に通産省では重要な政策課題として、環境配慮型経済システムの構築が計画されている。これらの新しい発想や全体像が化学産業界のRCに極めて参考になると思われる。日本のRCもスタートが出遅れた分だけ、初期段階でスピードアップする必要がある。JRCCとしては是非この学・官のCapabilityや情報を大いに利用して、自主管理型の取り組みが効率良く進むようにするのが得策と思う。

国際面では日本は特にアジアの国々からは、安全環境面での指導国として注目されている。彼らは素材産業の製造面ではかなり日本に追い付いて来たが、RCの面では日本は指導的立場にあると思われるし、またそうでなくてはならない。

一方、日本の社会からはご存知のようになりいろいろな要請と期待がある故、彼等の理解と容認を得ると共に、これに満足と信頼をもって応えねばならぬ。

以上のような内外からの期待に応えるために、学・官の良い優れた点を取り込んで、且つ産の自主性・指導性を保ち、JRCCが健全なる発展をされることを心より祈る次第です。

【第4回】デュポン株式会社

国際的な期待に応え、国内での定着を図る これが日本のRC活動の課題だと思います

常務取締役業務部長
真子 弘之さん

RCの理念は創立当初から

—はじめにデュポン株式会社の環境・安全に対する考え方からお聞かせください。

真子 まず、米国デュポン社の発祥からお話するとわかりやすいでしょう。ご承知かもしれませんが、米国デュポン社は1802年に火薬を製造することからスタートした会社です。火薬というのは危険なものですから、当時から安全確保について非常に神経をつかっていました。例えば、新しい設備を導入する際にも、安全であるということを徹底的に検証した後でなければオペレーションに入らないといったように……。また、社内では会議を行う時には出席者に非常口を確認してもらってから始め、冒頭に必ず安全成績の話をするということがよく言われますが、これは安全に対する考え方を象徴的に現していると思います。

環境については『我々は、安全かつ環境保全上適正な方法で成し得ない限り、いかなる製品も製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄することはしない』という基本理念があります。その背景には『地球環境は祖先から譲り受けたものではなく、我々の子孫から借り受けたものである』という精神があり、従って借りたままの形で次の世代に引き継いでいかなければならないと考えている訳です。

これらの考え方に沿った活動は米国に限らず、全世界のデュポングループ企業で実践することが義務づけられており、RCがアメリカで取り入れられた際にもすぐにグローバルに展開することになりました。RCとデュポングループの環



境・安全活動はほとんど同じ理念に基づいているということもあり、スムーズに導入できたのだと思います。当社もグループの一員ですから、例外ではありません。

また、日本における生産活動はデュポン本体よりもジョイント・ベンチャーが中心になっているという点から、そのパートナー会社にもできるだけ当社の考え方や活動内容を理解していただき、ジョイント・ベンチャーでも実践してもらえるように努力しています。

RCは社会に対する誓約

—日本ではRCは始まったばかりですが、これまでの動きについてどのように感じていますか。

真子 当社もJRCCの準備段階から参加していますが、例えば自己評価ということについてもいろいろな見方があるんですね。自己評価ではどうしても甘くなりがちであるから第三者機関を設置すべきだとか、ISOとの整合性をどのように維持するのかといった意見も出てきます。このあたりを整理していく必要があるでしょう。

—RCは自己責任が原則だと思いますが、第三者機関というのは……？

真子 デュポンではあくまでも自分たちでやっていこうということで、毎年の年間行事として目標を設定して進めています。またRCだけでなく自分たちの責任であることを明確にする意味で『安全衛生環境に関するデュポン社の公約』に各グループのトップがサインし、社会に対して誓約するという形を取っています。これは日本でもいくつかの会社に理解していただけたようで、同様の形式で公表したところもあるようです。ただ、新聞記者の方などからかなり質問をいただいた部分もありますね。例えば「地域との開かれた対話、公共政策との協調」という項目があるんですが、アメリカでは地域住民にどのような危険物を扱っているのか、或いはどれだけの危険性があるのかといったことを説明し、許容範囲内で安全に操業するということを理解してもらいます。ところが日本でそんなことをすれば、合理的合意を得る前に拒絶反応が出てきてしまう可能性が大でしょう。日本ではこういった点も慎重に考慮する必要がありますよね。

RC活動はペイする！

—日本市場の特殊性といったことが言われていますが、それはRC活動を行う上でもあるということですか

真子 あると思います。アメリカでは企業活動において私企業がリードして、企業自身が責任を持って進めるという風土があります。しかし日本の場合は、まず国が主導してそれに業界全体でついていくという形をとるケースが多いですね。従って日本でRCを進めていこうとしても、各社で話し合ってなおかつ国の意向も聞いてということ、最大公約数的な動きになっていくのではないかという気がします。一部の企業がついていけないと言え、少し待とうかということにもなりかねない。JRCCの会員が増えれば増えるほど、そのあたりのカバーが難しくなってくると思います。

もう一つは、やはりこのような活動はコストアップにつながるという考え方がありますね。実はデュポンでは、RCのような環境・安全に関する活動はペイするものであると考えています。その根拠は、例えばこれらの対策をおろそかにして事故や環境破壊が発生した場合、その後にかかるコストはとてつもないものになるということです。これはかつての公害の例を見ても明らかでしょう。だから積極的に、他に先駆けてでもやろうという訳です。日本の企業は、こういった活動に先行投資することは競争力低下につながるかと考えている部分があるのではないのでしょうか。だからRCについても横並びの意識が出てきてしまうのではという心配がありますね。

—日本人はPRが苦手だという点についてはいかがですか。

真子 確かにRCの有言実行的考え方は、日本の文化には合わないかもしれない。しかし現在のようにならざるを得ないグローバルに動く社会では、発言しなければ理解してもらえないんです。日本の安全・環境のレベルは世界でもトップクラスなものですから、それを大いにPRすべきだと思います。日本のRC活動における課題は、国際的な期待に応えながら、国内で定着を図っていくことではないかと思っています。



レスポンスブル・ケア千葉地区 地域発表会開催



1997年1月31日(金)
ちば共済会館

1月31日に第3回目のレスポンスブル・ケア地域発表会を千葉市、ちば共済会館で開催しました。

当日は千葉県及び市原、袖ヶ浦各市の行政関係機関担当者41名の他に県経済協議会等9団体、JRCC未加盟の千葉地区企業8社及びJRCC加盟企業19社を含め、総計約140名の参加の下に開催されました。

説明内容

- RCについて：JRCC
- 全社のRC事例：
三井石油化学工業株式会社
住友化学工業株式会社
- 事業所のRC事例：
住友化学工業株式会社
大日本インキ化学工業株式会社
旭硝子株式会社
日立化成工業株式会社

発表後、行政機関から「行政が進めている環境・安全施策とRCは目標とするところは同じであることがわかった。化学物質を扱う人々が自ら責任を感じ積極的に環境・安全に取り組んでいることを心強く感じた」「環境・安全は自主的に取り組むこと、相互に連携して実施することこそ効果が増大する。行政として推し進めている爆発火災防止対策、MSDSの交付、化学物質の環境排出調査等に一層の協力をお願いしたい」等の声が寄せられました。

RC活動事例

住友化学工業株式会社

全社RC委員会による各事業所監査

レスポンスブル・ケア内部監査

日程	チームA	チームB	備考
初日	環境監査	安全・保安監査	専門別監査
2日目	環境監査	安全・保安監査	専門別監査
3日目	全体RC監査		

- 環境監査：
ISO 14001に沿った監査
- 安全・保安監査：
社内保安管理ガイドラインに沿った監査
- 監査員：
A, Bチーム共にそれぞれ3~4人
(他事業所より)

旭硝子株式会社千葉工場

●1997年度工場運営方針

- ★全員参加のCPMで達成しよう
"CHALLENGE '97"
- CPM活動(CHIBA PRODUCTIVE MAINTENANCE)の目標
- ★故障の削減.....
故障件数 1/30(平成6年上期対比)
→1/9(平成8年上期実績)
- ★トータルゼロ災.....
無事故、無災害、無公害
→第二種継続無災害(620万時間)
達成、継続中
- ★世界と勝負できるコストと品質

●RC活動の具体的施策

- RC活動をCPM活動の横糸として下記施策を展開中
- ★ゼロ災への挑戦
→全従業員対象に安全研修推進等
- ★環境施策の推進
→排出有機物の削減策の検討等
- ★保安防災の確保
→各種防災訓練の充実等
- ★物流における安全・環境の確保
→物流事故時の応援出動体制の整備
- ★地域への働き掛け
→工場周辺清掃日の充実
- ★交通マナーの向上運動
★健康増進運動
- ★監査システムの充実
★技能研修の推進

郷土色豊かに RC地域説明会の今後の取り組み



広報委員会地域説明対応部会長
岩本 公宏

昨年5月の鹿島地区に始まり川崎地区(96.7)と続いた地域説明会も、今回千葉地区が関係者のご努力により成功裡に終わりました。6月の四日市地区の開催準備も既に始まっており、この地域説明会も軌道に乗ってきた感じがします。

「環境・安全についての自主管理」という新しい文化を、規制になじんだ日本社会に定着させるためには行政、住民及びマスコミなどに産業界から情報を発信していくことが必須条件です。

地域説明会は当面、地方行政を対象に実施していますが、内容が画一化しつつあるのが気掛かりです。地域説明会の顧客とも言える地方行政のニーズと産業界の狙いととのバランスの取れた商品(情報)を提供することが会を成功させる条件であり、地域の特性を活かした自己決定・自己責任による創意工夫のある運営が望まれます。

その土地土地の郷土料理や地酒のように!

日立化成工業株式会社五井工場

環境ISO 14001を認証取得してレスポンスブル・ケアの基本とする自主管理活動により「環境・安全」を確保し、対外的な信用を得る。

●環境方針と環境目的・目標

方針	目的 (2000年までに)	目標 (97/上までに)
防災対策の推進	●危険物等による事故防止 100M¥投資	●設備の老朽化更新
省エネルギーの推進	●売上高エネルギー原単位を20%削減	●低製造エネルギー製品の量産技術確立
産業廃棄物の発生量の抑制と再資源化の推進により埋立量の削減	●埋立量を91年の65%削減 ●リサイクル量を発生量の73%にする	●排水汚泥のセメント原料化 ●廃プラスチックの再利用 ●廃油の蒸留回収
リサイクルの可能な無塗装成形材料の売上げ拡大	●無塗装AAS樹脂を95年の150%にする	●高外観AAS樹脂の開発
オゾン層破壊物質である四塩化炭素の代替品(AMSD)の売上げ拡大	●AMSDを95年185%にする	●高純度製品の売上げ拡大

(注) AMSD: 四塩化炭素の代替品として使用される分子量調整剤

大日本インキ化学工業株式会社千葉工場

“イエローカード集”

数万の製品を52種のイエローカードに集約、納品書とリンク

品名 危険物第四類 [1~3石(水溶性)]-A YC No. 005

納品書 見本

大日本インキ化学工業株式会社 千葉工場

〒290 千葉県市原市八幡海岸通1-2 0436-41-4110

110 (警察署)

イエロー・カード集 (YC集)

県・市)道〇〇号線 〇〇村近で
危険物第四類の非水溶性液体が
で、YC No. 〇〇5)が
〇中です
事をお願いします)又はケガ人はいません
す
速急に連絡が取れる部署の電話番号を記入する)

運送会社
住所
電話 平日・昼間
休日・夜間

R C A P

レスポンシブル・ケア アジア太平洋 '97 東京会議

会 期：1997年5月11日(日)～14日(水)

会 場：幕張メッセ・国際会議場

講演者・報告者決まる

RCAP'97の開催も間近に迫って参りました。国内外の多くの方々に講演、報告をいただく予定です。皆様のご参加を期待しています。

<プログラム(抜粋)>

	講演者・報告者
基調講演(1)：RCのこれまでの成果と今後の方向	… Jim Whiston (ICCA RCリーダーシップグループ議長)
基調講演(2)：アジアでのRCの意義	… 村田一(昭和電工(株), JRCC会長)
全体会議(1)：RCにより期待できるメリット	… Brian Wastle (カナダ化学工業協会RC担当部長)
全体会議(2)：社会とのコミュニケーション	… Jim Smith (オーストラリア化学工業協会RCマネージャー)
全体会議(3)：RC検証・監査とISO 14000	… 欧州化学工業連盟員
全体会議(4)：法規制とRC	… 樋口敬一(三菱化学(株), JRCC企画運営委員会副委員長)
全体会議(5)：RC推進のためのICCAの役割	… Dick Doyle (米国化学工業協会RC担当部長, ICCA RCリーダーシップグループ事務局長)
分科会(1)：汚染防止への取組み	… 三井東圧化学(株), Sumida Buranasiri他
分科会(2)：プロセス安全への取組み	… 宇部興産(株)他
分科会(3)：労働安全への取組み	… 旭硝子(株), Rahaman Subandhi他
分科会(4)：各国・各社におけるRCへの取組み	… 鐘淵化学工業(株), 米国デュボン社, ダウ・ケミカル
分科会(5)：化学品安全への取組み	… 大日本インキ化学工業(株), 朴熊緒, Wolfgang Simsch
分科会(6)：流通における安全確保への取組み	… 日本化薬(株), Ooi Chwee-Kim他
分科会(7)：地域との対話への取組み	… 東ソー(株), Barry Dyer他
分科会(8)：各国・各社におけるRCへの取組み	… 協和発酵工業(株), チバ・スペシャルティ・ケミカルズ, ローム アンド ハース カンパニー
パネル討論：アジアにおけるRCの将来ビジョン	… Dick Doyle, 朴熊緒, Yeoh Keat Chye 他

主催者の声



昭和電工(株)
常務取締役
RCAP'97 TOKYO 実行委員長
小島 巖

アジア太平洋地域で3回目となるRC国際会議を日本で開催できることを喜ぶとともに、その責任の重さを痛感しています。今回の会議を、RCの重要性の認識を深め、推進していくための有意義な場にしたいと考えています。また、自己責任・自主管理という化学工業の立場を社会にPRするためにも格好の舞台となるでしょう。

そのためには多くの方々に参加していただくことはもちろんですが、会議においては活発な討論をお願いしたいと思います。その中で欧米諸国の手法を吸収し、更にアジア地域としての独自の取り組み方についても議論できればと思っています。

RCAP'97 TOKYOが、参加者全員にとって実りの多い会合となるよう期待しています。

会議事務局の声



株)コングレ
常務取締役
吉岡 純二

これまで当社は数々の国際会議を企画・運営してまいりましたが、地球環境等の問題が世界的に議論される中、このような時宜を得た会議に携われることに誇りとやり甲斐を感じています。

JRCCの方々と企画等に関する話し合いを経て、現在、最後の準備に奔走しているところですが、主催者の一員として、皆さんに気持ちよく参加していただけるような会議の運営を心がけていきたいと思っています。

なお、登録受付は開催当日まで行っておりますので、皆様の申し込みをお待ちしています。会議に関する問い合わせ等は、遠慮なく当社までご連絡ください。

問合せ：RCAP'97 TOKYO 事務局
TEL.03-3263-5394 FAX.03-3263-4032 株式会社コングレ内

'97 TOKYO

参加予定者の声

レスポンシブル・ケアは化学工業の社会に対する公約であり、化学工業が作り出す危険で有害な物質を責任を持って取り扱うということです。

レスポンシブル・ケアは世界中の国の化学工業によって宣言されていますが、実施の度合は様々です。日本はレスポンシブル・ケア活動の先進国の一つです。

日本レスポンシブル・ケア協議会及び日本化学工業協会が本年5月11-14日、レスポンシブル・ケアアジア太平洋会議を東京で開催されることをお祝い申し上げます。この会議は、化学工業がアジア太平洋地域において、健全に成長するために大きく貢献することでしょう。会議の成功を心からお祈りします。

シンガポール化学工業協会
会長
ウィ・チー・オム



Responsible Care is the chemical industry's commitment to the public that it will responsibly handle the hazardous and noxious substances that it produces.

Responsible Care has manifested itself in the chemical industry worldwide albeit at different stages of development. Japan is one of the countries which has advanced her Responsible Care program.

I must congratulate The Japan Responsible Care Council and The Japan Chemical Industry Association for organizing The Responsible Care Asia Pacific Conference'97 in Tokyo from May 11-14, 1997. This conference will greatly contribute to grow in the Asia-Pacific region. I wish the organizers every success.

旭電化工業(株)
取締役環境保安・品質保証部長
関口 鐵雄



この度RCAP'97 TOKYOに参加するに当たって、最も力を入れたいと思っているのは情報の収集です。一つはアジア各国がどのようにRCに取り組んでいるのか、また必要としている技術は何なのかということ、更にRC先進国であるカナダやアメリカをはじめとする欧米諸国の動向についても知りたいと考えています。これにより、現在の日本のRC活動がどの程度の位置にあるのかを把握し、お手伝いできる部分或いは学ぶべき部分を確認することが重要だと思います。

当社としても、以上のことを念頭において各プログラムに参加し、世界に通用する手法としてRCを推進していきたいと考えています。

大日本インキ化学工業(株)
常務取締役
山田 義幸



日本におけるRC活動の導入は、これまで各社が行ってきた環境・安全に対する取り組みの体制を一層強化し、透明感のある活動とすることに大きく寄与したと思います。

今回、当社がRCAP'97 TOKYOに参加することを決めた最も大きな理由は、ICCA並びにアジアの人々との交流により更に社内体制を整備・強化したいということにあります。特に当社の場合、東南アジアにグループ企業が多いこともあり、今後の国際化を考える上でも参考になることは多いと思います。またインターネットの活用等、情報分野の整備については、欧米先進国の事例を見習っていくことも必要です。

RCAP'97 TOKYOへの参加が有意義なものとなるように、各国の人々と積極的に交流したいと考えています。

顧問会議開催

社会からの要請に応える努力を、世の中はRCに関心を持っている



議題

1 JRCC 活動状況について

95年度実施報告書、96年度活動概況
具体的なRC活動

2 今後の活動について

2月7日に第三回顧問会議を日化協会議室において開催しました。会議では近藤(次)顧問会議議長、及び村田JRCC会長の挨拶に続いて、96年度活動概況、及び今後の活動について山中事務局長、及び上杉センター長から説明が行われました。

近藤議長挨拶

1年半前のJRCCの結成は良いタイミングであったと思う。現在、環境庁においてはPRTRパイロット事業が開始されているが、それら関係者の中でもRCの状況に注目している。このような中でJRCCが当初から顧問会議を編成し、広く意見を求める姿勢を示していることは意義深いことと思う。

村田会長挨拶

顧問会議委員の方々の日頃のご理解にお礼申し上げますと共に、十分な報告・説明を適宜行えなかったことをお詫びしたい。

この間の活動は十分ではないものの、最近RC、及びJRCCの名前がマスコミにも取り上げられるようになってきた。

前回顧問会議でご指摘いただいたRC実績の公表についてはJRCC報告書により公表を果たした。この報告書は英訳し海外にも発送している。しかし会員増加については、79社となったもののJCIA会員数に比べればまだ少なく、一層の努力をしたい。さらに、RC実施結果の監査・検証の問題についても国際的動向を見ながら引き続き取り組んでいきたい。

なお、本年はRCAP97の年であり、これを成功させ、RCの一層の普及をはかりたい。

顧問会議参加者

■顧問

近藤 次郎 中央環境審議会会長
秋田 一雄 中央薬事審議会委員
上原 陽一 消防審議会委員
内山 充 中央薬事審議会委員
近藤 雅臣 化学品審議会委員
河内山大作 CGS連合会会長
館 正知 労働省科学顧問
鳥居 弘之 日本経済新聞論説委員
兵頭美代子 主婦連合副会長
山本 明夫 (社)日本化学会前会長

■JRCC

村田 一 JRCC 会長
小島 巖 JRCC 企画運営委員会委員長
山中 正美 JRCC 事務局長
茂木 英次 JCIA 常務理事・総務部長
上杉 勝之 JCIA 常務理事・
化学物質総合安全管理センター長
松田 光司 JRCC 国際委員会委員長
清水 邦男 JRCC 広報委員会委員長
田中 康夫 JRCC 企画運営委員会委員
川又、堀川、別所、鳥山 JRCC 事務局



事務局からの活動状況の報告に対し各顧問委員から率直なご質問や具体的なご指摘を頂き、活発な質疑が行われました。

JRCCとしてもこれらご意見を社会からの要請と受け止め、今後の活動に生かして行きたいと考えます。

【主な質問項目・指摘項目】

- 情報公開と企業機密の関係の考え方
- 市民が理解できる形の情報の提供
- 開示される情報の範囲・種類について
- 地方自治体と協会の社会的役割の相違
- RC実施成果の外部検証に関して
- 環境・安全における労働組合の役割
- 学生に対するPR

最後に近藤議長のお言葉をいただいて閉会しました。

〈近藤議長〉

RCが良いものであることは誰でもわかっている。しかしやっていると困難なことが多くRCは難しい局面に立っている。次回会議では一層具体的な成果を期待する。

RCを語る

国内、初の「化学物質のリスク・マネジメント」セミナー開催 (96年12月)

化学物質は生活に欠かせないものです。しかし、反面、その誤用、多用による弊害はもちろん、生活環境の中での化学物質の長期的、且つ多様な使用の結果から生ずる人の健康、生物の生体環境へのリスクをいかに管理し低下させていくかが、今、国際的な課題となっており、産官学の各方面で研究されています。

このセミナーは、化学物質のリスク・マネジメントをテーマとした国内初のセミナーであり、日化協・JRCCの共催で開催されました。当日は約120名の参加のもとに、各界の最先端の研究成果が報告されました。



主なテーマ、講演者は次の通りでした。

- 化学物質のリスク管理一課題とそのアプローチ
池田筑波大学教授
- 地球環境保全とリスク・マネジメント
中西横浜国立大学教授
- リスクコミュニケーション～これまでの問題と今後のあり方～
関沢国立衛生研究所室長
- 日化協のリスクアセスメントシステム構想
伊東日化協部長

化学物質の環境リスクシンポで「PRTR制度」の自主的取り組み事例としてRCを説明 (96年11月)

このシンポジウムは環境庁・環境情報科学センターの主催で行われたもので、約400名の方が参加されました。

シンポジウムは「PRTR制度(環境汚染物質排出・移動登録)」について、OECD(経済協力開発機構)の担当者から説明があった上で、米国におけるPRTRともいえるTRI(有害物質排出目録)の取り組み事例について米国の行政、産業界、民間団体からの報告がありました。

この中で、米国スリーエム社は「TRIが同社の環境対策を推進する上での基礎的情報を与えるのみでなく、企業経営者による環境方針作成、及び地域社会との対話にきわめて有用な手段として機能している」と報告すると共に、今後PRTRを導入するに際しては「わかりやすく、シンプルなシステムとすると共に、企業機密の保護を配慮したものでなければならない」とアドバイスされました。

その後、パネルディスカッションにおいて日本の産業界における自主的な取り組み事例として日化協「55の化学物質の排出量調査」をRCの一環として実施していることを松田化学物質安全対策部長が紹介しました。これについて参加者からは「排出量調査の進展を評価する指標、化学業界以外への普及」についての質問があり、松田氏は「この取り組みは始まったばかりであり、3年も経てば比較可能なデータが集積されると期待している。また、化学物質ユーザー業界へも参加を呼びかけている」と応えました。



環境化学講演会で「化学物質管理事例」としてRCを説明 (96年11月)

「化学物質の規制・管理制度と対応策」をテーマに日本化学会が主催したものです。講演会には約150名の参加がありましたが、参加希望が多数であったため、急遽、3月に再度、同様の講演会が開催されることとなりました。

RCに関しては「企業が社長の宣誓を基にRC活動を実施することに感銘を受けた」とのご意見と共に「RCを実施する上での教育プログラムのようなものが欲しい」との声がありました。

